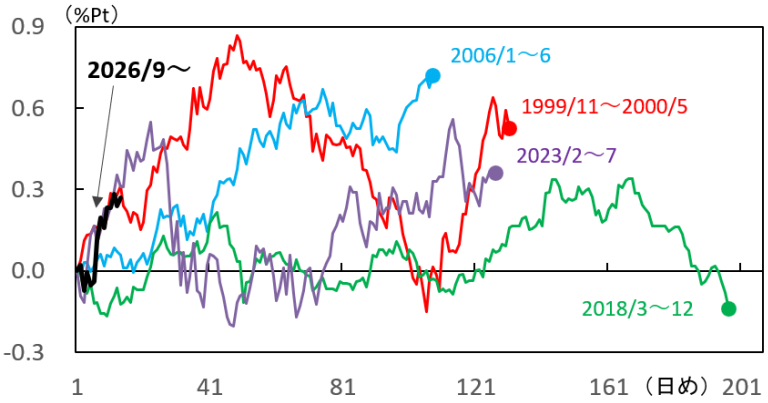
Focus

世界的な債券利回りの上昇が続く中、米10年債利回りの上値目処は？

● 利上げ期における米10年債利回りの推移

米国　各利上げ時期の10年債利回りの推移



注）数値は、各期間の最終利上げから遡及して3回前の利上げの前営業日の値を基準に、各時点の利回りの上ぶれ・下振れの程度を表記。直近回は2026年9月15日から同年10月2日まで。

出所） Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 債券利回りの上昇に押され株価は総じて軟調

先週も国内外で債券利回りは上昇基調、内外の株式市場も総じて上値の重い展開に。先週は米国で雇用関連統計が発表。8月の求人者数等、9月ADP雇用は総じて堅調。対して9月雇用統計は、雇用者増加数や失業率、賃金上昇率が軒並み市場予想を下回る低調な結果に。一方、物価動向は、8月個人消費支出デフレーターが市場予測を下回る伸びに留まり、インフレの加速は示されず。加えて、複数のFRB高官が、追加利上げを急ぐ必要性はないとの姿勢を示し、10月FOMC（米連邦公開市場委員会）での0.25%の利上げ予想確率は、9月28日の7割強から直近では2割強まで一気に後退。こうした利回り上昇抑制要因が続く中でも、利回りは上昇基調を継続。この間、米国株は軟調地合いで推移、日本株も同様の展開となったが、米大手半導体企業が予想を上回る好決算を発表したことで関連セクターは地合いを改善、特に日経平均株価は、9月末から10月初日の2日間で5%超の反発に。

■ 当面の米10年債利回りの上値目処は？

現在市場は計4回の米国での利上げを想定。これを参考に、今利上げ期が4回で終了となると仮定し、直近4つの利上げ期で、最終利上げを4回目として4回分の利上げ局面を切り出し、この間の10年国債利回りの推移を確認。結果、4局面中3回は、4回目の利上げ時には、基準時の利回りから0.4～0.7%程度上振れた水準まで上昇（上図）。今般の利上げが4回程度に留まれば、10年債利回りの上値も5.4～5.7%程度となる（今局面の基準時（2026年9月15日）の利回り：5.0%＋0.4～0.7%）と推察。（渡部）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/5　月

（日）　9月　消費者態度指数
　8月：35.5、9月：（予）35.3
★　（米）　9月　ISMサービス業景気指数
　8月：55.4、9月：（予）55.0

10/6　火

★　（日）　植田日銀総裁 あいさつ
★　（米）　ボウマンFRB副議長 講演
（欧）　8月　小売売上高（前月比）
　7月：▲0.6%、8月：（予）+0.2%
★　（独）　8月　製造業受注（前月比）
　7月：+2.5%、8月：（予）▲1.0%

10/7　水

（日）　8月　現金給与総額（速報、前年比）
　7月：+4.3%、8月：（予）+3.7%
（日）　8月　景気動向指数（CI、速報）
　先行　7月：117.7、8月：（予）NA
　一致　7月：120.6、8月：（予）NA
★　（米）　FOMC議事要旨（9月15-16日分）
（独）　8月　鉱工業生産（前月比）
　7月：▲1.1%、8月：（予）+0.5%

10/8　木

（日）　日銀支店長会議
（日）　地域経済報告（さくらレポート）
★　（日）　9月　景気ウォッチャー調査（景気判断DI）
　現状　8月：46.4、9月：（予）46.7
　先行き　8月：48.3、9月：（予）48.4
★　（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　9月26日終了週：19.7万件
　10月3日終了週：（予）20.0万件
（欧）　ECB理事会議事要旨（9月9-10日分）

10/9　金

★　（日）　8月　家計調査（実質個人消費、前年比）
　7月：▲3.6%、8月：（予）▲3.6%
（米）　10月　消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
　9月：48.1、10月：（予）47.8
★　（米）　10月　期待インフレ率（ミシガン大学、速報）
　1年先　9月：+4.6%、10月：（予）NA
　5-10年先　9月：+3.4%、10月：（予）+3.5%

注）（日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所） 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	10月2日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	68,309.46	1,945.26	2.93
	TOPIX	4,091.00	-37.59	▲0.91
米国	NYダウ（米ドル）	51,176.96	-651.66	▲1.26
	S&P500	7,722.72	-20.69	▲0.27
	ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数	27,190.86	122.14	0.45
欧州	ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	631.35	-7.30	▲1.14
ドイツ	DAX®指数	25,231.20	-177.44	▲0.70
英国	FTSE100指数	10,461.95	-233.30	▲2.18
中国	上海総合指数	3,842.20	-46.18	▲1.19
先進国	MSCI WORLD	4,926.25	-31.71	▲0.64
新興国	MSCI EM	1,708.91	-23.44	▲1.35

リート	（単位：ポイント）	10月2日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	271.55	-4.92	▲1.78
日本	東証REIT指数	1,673.90	-57.58	▲3.33

10年国債利回り	（単位：%）	10月2日	騰落幅
日本		3.090	0.020
米国		5.273	0.110
ドイツ		3.462	-0.139
フランス		4.870	0.179
イタリア		4.606	0.096
スペイン		4.086	0.009
英国		5.366	0.000
カナダ		3.942	0.019
オーストラリア		5.338	-0.031

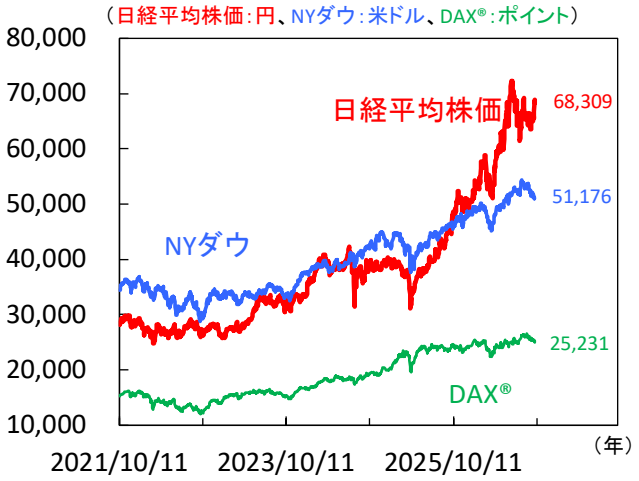
為替（対円）	（単位：円）	10月2日	騰落幅	騰落率%
米ドル		157.85	0.57	0.36
ユーロ		177.66	-1.49	▲0.83
英ポンド		209.01	0.70	0.34
カナダドル		110.69	-0.49	▲0.44
オーストラリアドル		109.77	-0.69	▲0.62
ニュージーランドドル		88.63	-0.44	▲0.49
中国人民元		23.547	0.145	0.62
シンガポールドル		123.441	0.304	0.25
インドネシアルピア（100ﾙﾋﾟｱ）		0.8828	0.0042	0.48
インドルピー		1.6389	-0.0043	▲0.26
トルコリラ		3.211	0.000	0.00
ロシアルーブル		1.8758	0.0118	0.63
南アフリカランド		9.471	-0.179	▲1.85
メキシコペソ		8.689	-0.206	▲2.32
ブラジルレアル		30.284	-0.074	▲0.25

商品	（単位：米ドル）	10月2日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	91.11	-1.30	▲1.41
金	COMEX先物（期近物）	4,133.70	-154.10	▲3.59

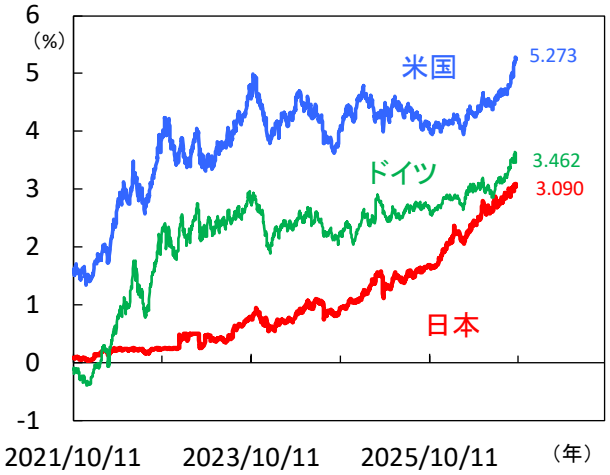
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2026年9月25日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所）MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

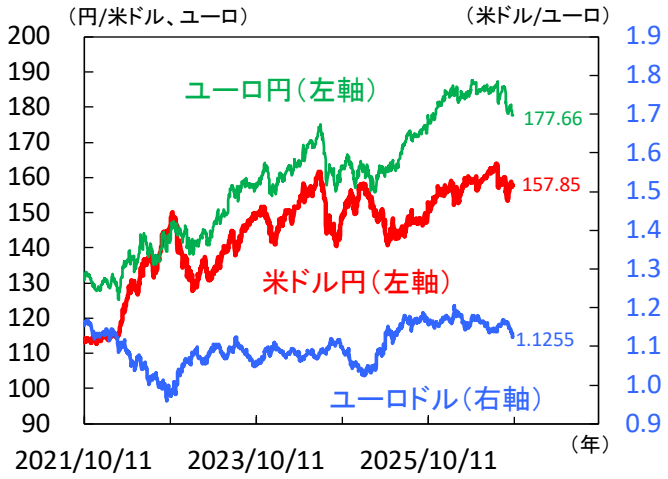
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2026年10月2日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本　9月短観はAI需要拡大で製造業の景況感が改善、AI関連株に復活の兆し

■ 日銀の10月利上げ観測後退で円安進行

先週の国内株は日経平均株価が68,000円台を回復するなど堅調。米利上げ観測後退や米マイクロン･テクノロジーの好決算を受けAI･半導体関連株が上昇（図1）。AI関連の完全復活を期待させるような展開となりました。

他方、為替市場では円が一時1米ドル158円台まで下落。各国の中央銀行が利上げで足並みを揃えるなか、日銀9月会合の「主な意見」を受け、日本の早期利上げ観測が後退し円売り圧力が強まりました。一方、高市首相は日米首脳会談で円安について議論があったことを明らかに。日米当局による介入警戒感がドル円の上値を抑えるとみられ、引き続き日米高官の発言が注視されます。

■ 9月日銀会合では意見対立が目立った模様

1日公表の9月金融政策会合における主な意見は、経済情勢と物価認識に関して意見対立が表面化。内需低迷が示唆された4-6月期実質GDPの解釈は、利上げ反対派が「国内需要はマイナス、かつ外需のプラスは輸入減少に依拠」と慎重姿勢の一方、賛成派は「特許権の海外売却や給食無償化など技術的要因によるもの」と位置づけました。物価については、上振れリスクへの指摘が多いものの、「サービス価格の前年比は、このところ上昇ペースは概ね変わっていない」など2名が反論しました。

金融環境に対する企業の評価などからは利上げの悪影響はみられないものの、「主な意見」では総じて連続利上げを目指すほどの切迫感が示されないなか、足元、企業の中長期物価見通しは小幅に低下しており、日銀が利上げを急ぐ必要性はやや後退した印象です。

■ 製造業の業況判断DIは6四半期連続改善

日銀短観9月調査で大企業業況判断DIは、製造業が+24（6月調査+22）と改善。特に、AI関連需要や収益の拡大により生産用機械や電気機械などが堅調でした。一方、非製造業は+35（同+37）と悪化。物価高の影響で個人消費が伸び悩むなか、小売や宿泊･飲食サービスが低調でした（図2）。他方、2026年度経常利益計画は全産業が前年比+4.3%と前回調査の同▲6.5%から反発、製造業が同▲6.7%から同+13.6%へ大幅なプラス転換した影響が大きく（図3）、原油高によるコスト増を半導体関連の輸出価格上昇が相殺し、収益率が高まったとみられます。

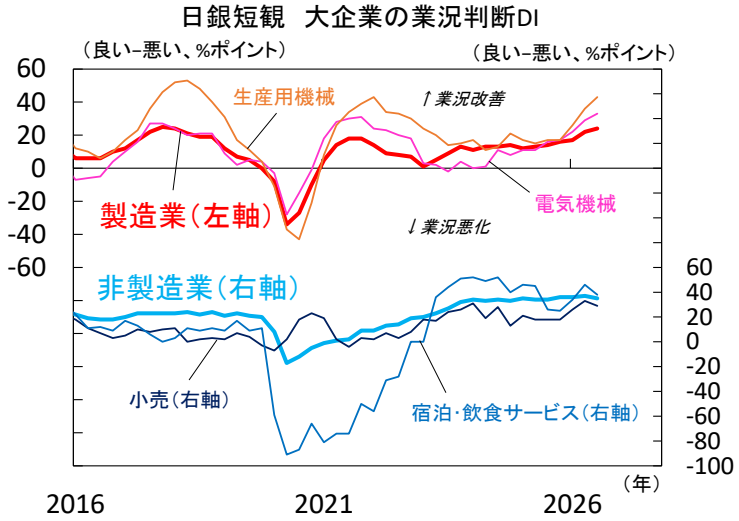
今週は、6日に植田日銀総裁が講演予定。また、8日には日銀支店長会議が開催され地域経済報告が公表されます。今夏から進展する価格転嫁の動きが秋以降も勢いを保つか、企業側のコメントなどに注目です。（大畑）

【図1】半導体関連株は日米9月利上げを消化後、堅調に推移

注）指数化は三菱UFJアセットマネジメント。直近値は2026年10月2日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

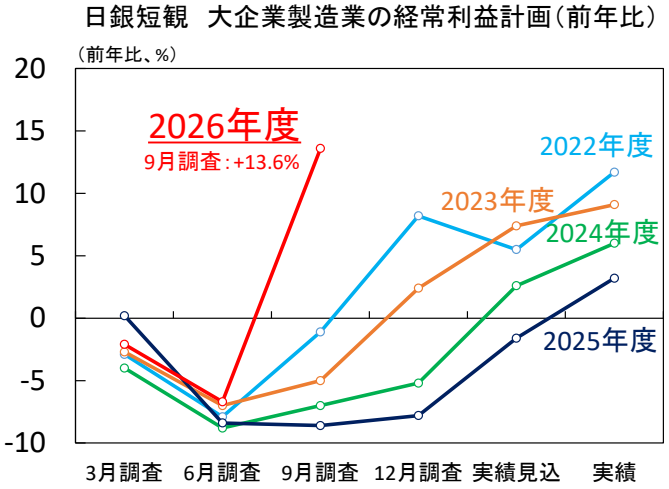
【図2】9月短観はAI関連業種は堅調も消費関連は弱含み



注）直近値は日銀短観9月調査の「現在」。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】大企業製造業の経常利益計画は足元大幅増



注）直近値は日銀短観2026年9月調査。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国　金利高一服だが警戒姿勢緩まず。市場は弱い雇用統計を無難に消化

■ 金利高は一服も、非AI株は上値重く推移

先週のS&P500は小幅下落。高止まる金利が重しとなりました。米10年国債利回りは一時5.31%と2007年以来の水準へ上昇。イラン情勢に沈静化の兆しが見られない中、金利は高い水準のまま横ばいで推移しています。こうした中でバリュー株や、ラッセル2000指数等に代表される小型株はやや軟調に推移しました(図1)。

一方、半導体関連株は再び上昇。マイクロン・テクノロジーが強気な業績見通しを示したほか、メタ・プラットフォームズも高性能AIモデルを公表し、AIインフラ投資や半導体需要の拡大期待が改めて意識されました。

■ 雇用は引き続き低位安定を継続

先週は雇用指標が多く公表されたものの内容はまちまち。1日公表の新規失業保険申請件数は1969年以来の低水準となり、解雇の少なさを示唆しました。しかし、2日公表の9月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+2.9万人(予想:同9.0万人)、失業率が4.2%(予想:4.1%)と、市場予想に比べて軟調(図2)。平均時給も下落が続き、労働市場に過熱の様子は見られません。内訳をみると、政府やAIの影響を受けやすいと見られる情報や金融サービスの雇用が減少する一方、製造業や建設業は増加しました。

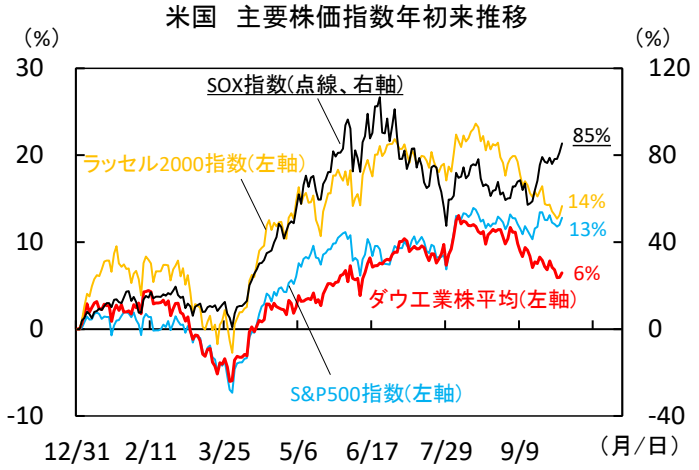
これらセクターの堅調さの要因の一つとして、AI関連の設備投資需要の強さが挙げられます。実際1日公表のISM製造業景気指数は前月からやや低下したものの、好不況の分かれ目となる50を上回る水準を維持。特に新規受注指数は拡大し、今後も拡大基調が続く可能性を示唆しています。一方で、価格や供給に関する項目は依然として高止まりしており、企業のコスト負担や物価上昇圧力が完全には解消していない状況もうかがえます。

■ FRBは10月利上げ織り込みをけん制

他方、米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者からは市場の過度な利上げ期待をけん制する発言も。ウィリアムズNY連銀総裁は年内あと1回の利上げが適切と示唆した他、ジェファーソン米連邦準備制度理事会(FRB)副議長も追加利上げは急ぐ必要が無いとの考えを示しました。実際、30日公表の8月個人消費支出（PCE）デフレーターや雇用統計の弱い結果は、FRBの様子見姿勢を後押しする格好に。足元では10月会合では据え置き、12月会合で利上げとの意見が大勢となっています(図3)。

今週も、5日公表の9月ISMサービス業景気指数や7日公表の9月FOMC議事要旨から、景気・物価指標とFOMC内の金融引き締め姿勢を探る展開が続くでしょう。（牧）

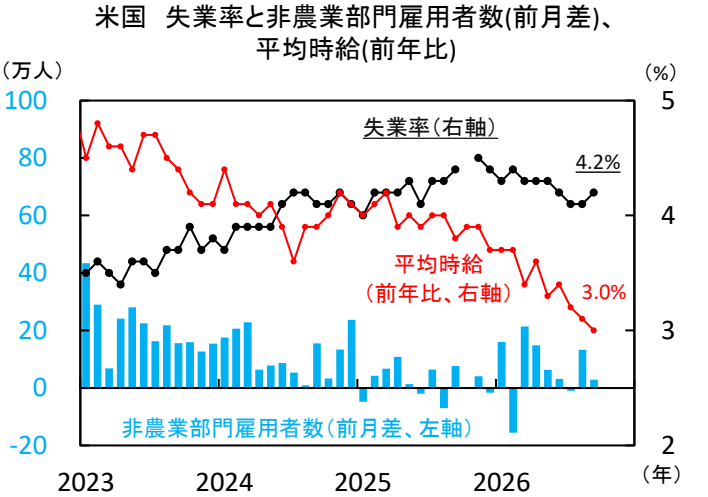
【図1】米国株式はAI・半導体主導の色を強める



注）直近値は2026年10月2日。

出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

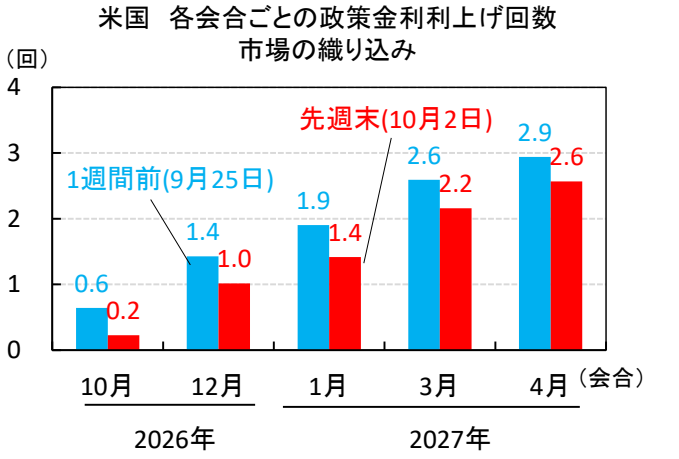
【図2】予想を下回る雇用統計、労働市場過熱の兆候は見えず



注）直近値は2026年9月。2025年10月は算出なし。

出所）米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】FRB高官のけん制発言を受けて利上げ織り込みは後退



注）1回あたりの利上げ幅を0.25%ptとして計算。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州　ECBは連続利上げを急がず、英国景気は底堅く

■ ECBはインフレ圧力を強く警戒も、連続利上げは急がず

欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は9月28日、欧州議会証言で、ユーロ圏経済は防衛･インフラ投資やAI関連投資、堅調な雇用環境に支えられ、底堅く推移している一方で、インフレ率はエネルギー価格上昇を背景に再び加速しており、引き続き警戒が必要と指摘。もっとも、エネルギー価格上昇が賃金や基調インフレに広範に波及している証拠は限定的であるとの見方も示しています。

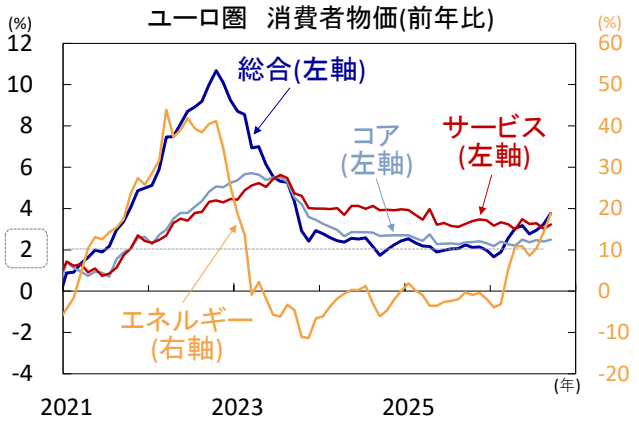
10月2日に公表されたユーロ圏の9月消費者物価(速報値)は前年比+3.8%と、市場予想(同+3.6%)を上回って加速(図1)。エネルギー価格は同+18.8%と8月(同+14.3%)から一段と上昇し、中東情勢を背景とした原油･ガス価格上昇の影響が鮮明となっています。一方で、コア物価(除くエネルギー･食品･アルコール･タバコ)は同+2.5%と、小幅な上昇にとどまり、インフレ圧力の広がりはなお限られ、概ねラガルド総裁の見解に沿う内容と言えます。

また、ラガルド総裁は、長期金利の上昇自体が金融引き締め効果を強め(図2)、将来の景気や物価を押し下げる要因にもなると指摘。ECBが「インフレ抑制」と「景気への過度な悪影響回避」の中間的な道を進んでいるとも説明し、データ次第の慎重な政策運営姿勢を改めて強調しています。総じて、足元のインフレ加速は依然としてエネルギー主導の色彩が強く、10月会合での連続利上げを強く示唆する材料には至っていません。ECBは12月会合に向けて基調インフレや賃金への波及を見極めつつ、追加利上げの要否を判断する局面が続くと考えられます。

■ 英国経済の底堅さを改めて確認

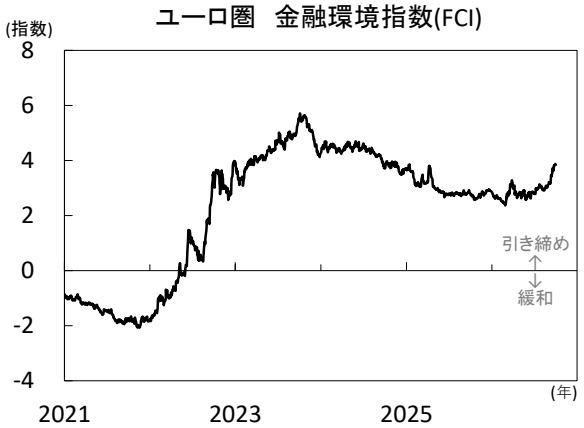
9月30日に公表された英国の4-6月期実質GDP(改定値)は前期比+0.5%と、速報値から上方修正。1-3月期に続く堅調な伸びとなり、個人消費や企業設備投資が拡大し、輸出の上方修正を背景に純輸出も成長に寄与しました。企業投資は前年比で大幅に上方修正され、回復は幅広い業種に及び(図3)、サービス業ではデジタル化やIT関連支出が堅調で情報通信分野が投資を牽引。製造業でも設備更新や生産能力増強に向けた投資が続き、高金利環境下でもデジタル化や設備更新を背景に企業の投資意欲は底堅く、成長を下支えしました。もっとも、先行きには注意も必要です。既に7月GDPは前月比+0.4%と堅調さを維持も、足元ではインフレ率の再加速が見込まれ、イングランド銀行(BOE)には追加利上げ圧力が残るほか、住宅ローン承認件数も減少傾向にあります。また、秋季予算案を控え、財政運営を巡る不透明感もくすぶり、成長ペースの持続性が問われる局面を迎えそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏　9月総合インフレ率は一段と加速も、コアインフレ率は小幅上昇



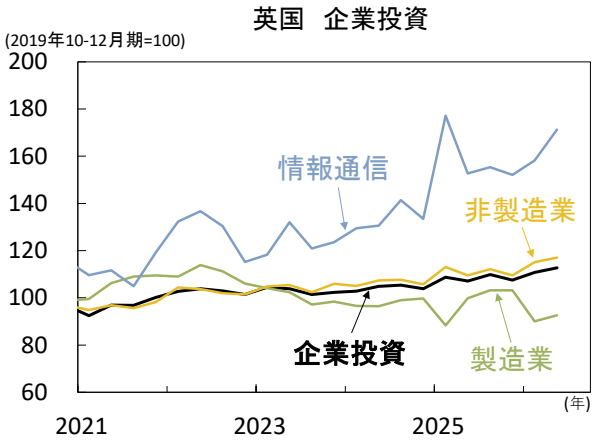
注）直近値は2026年9月(速報値)。
コア: 除くエネルギー･食品･アルコール･タバコ。
出所）Eurostatより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ユーロ圏　ラガルド総裁は長期金利の上昇が金融引き締め効果を強めると指摘



注）直近値は2026年9月30日。
ECBエコノミストによる研究成果に基づくもの。
出所）Bletzinger et al.(2026), ECB WP3193.より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国　高金利環境下でもデジタル化や設備更新を背景に企業投資は拡大



注）直近値は2026年4-6月期。
指数化は三菱UFJアセットマネジメント。
出所）ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

タイ　AI投資関連の電子部門輸出や投資にけん引される景気

■ 底堅い輸出と拡大する設備投資

世界的なAI関連投資を追い風に輸出が拡大するタイ。データセンターや電子関連の設備投資が加速するとともに、国内消費も底堅く拡大しています。

先週30日、タイ銀行(BoT)は8月の民間消費指数(PCI)が前月比+0.4%(7月+1.2%)伸びたと公表(図1)。拡大は4カ月連続です。耐久財が同+1.5%(同+1.5%)と6カ月連続で伸びました。電気自動車(EV)の購入が拡大。高止まる燃料価格や中国系メーカーの値引き等が背景です。サービスも同+0.3%(同+1.7%)と2カ月連続で拡大。来訪者の伸びに伴って宿泊･飲食などが好調でした。非耐久財は同▲0.2%(同▲0.1%)とほぼ横ばい。政府の消費支援策という追い風はあったものの、価格上昇に伴って燃料や電力消費が低迷しました。民間投資指数(PII)は同+2.2%(同▲0.1%)拡大(図2)。設備投資が同+2.4%(同▲0.9%)へ反発しました。AIや電子部門関連の直接投資が伸びるとともにコンピューターやオフィス機器の輸入が急増。電気機器や医療機器の国内販売も加速しました。運輸機器は同+3.4% (同+2.7%)と6カ月連続で拡大。業務用車両の購入が伸び、航空機輸入も増加しました。建設投資は同▲0.2%(同▲0.6%)と6カ月連続のマイナス。住宅が堅調であった一方、工業施設や商業施設が軟調でした。

■ 今年通年のGDP成長率は+2.5%前後の見込み

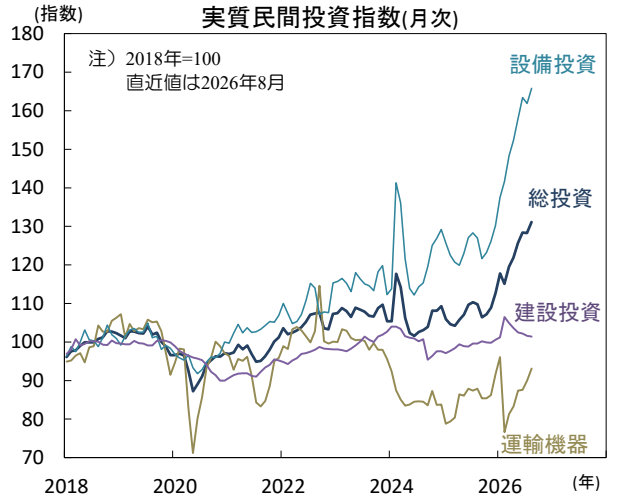
輸出額(金を除く)は同▲0.1%(同+2.3%)とほぼ横ばい。世界的なAI関連投資を背景に電子･電機が高水準でした。自動車･部品が軟化し、コンピューター部品や集積回路もやや鈍化したものの、米国向けを中心にSSD(ソリッド･ステート･ドライブ)が堅調でした。海外からの来訪者数は同+1.8%(同+7.6%)拡大。夏季休暇期の中国からの来訪者が伸びました。来訪者による支出額は同+0.1%(同+2.7%)と横ばい。航空便数が復旧し長期滞在客の滞在期間が短くなった影響です。製造業生産は同+0.5%(同+2.5%)拡大(図3)。HDD、コンピューター等が鈍化した一方、在庫増強に向けて燃料精製が加速しました。

なお、政府は今回より製造業生産統計を改定し、計上する電子製品の範囲を拡大。輸出の伸びを追い風に同部門が拡大している様子が鮮明になりました。今後も電子部門の輸出と投資が伸びる見込み。もっとも、中間財や資本財の輸入依存度が高いため、景気押し上げ効果は限られるとみられます。家計消費は政府の消費支援策に支えられ拡大してきたものの、今後この効果は一巡。高水準の家計債務などの重しから同消費は鈍化するとみられます。今年のGDP成長率は+2.5%前後(昨年+2.4%)と潜在成長率並みになると予想されます。（入村）

【図1】電気自動車（EV）など耐久財の消費が伸長

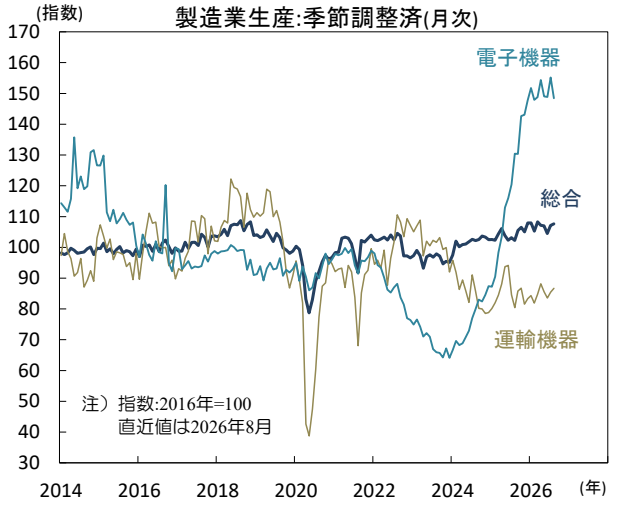
出所）タイ銀行(BoT)、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】データセンターや電子部門の投資が拡大



出所）タイ銀行(BoT)、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】統計の改定で電子生産の急伸が明らかに



出所）タイ工業省、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は公表日未定

9/28　月

（日）　金融政策決定会合議事要旨（7月30-31日分）
（日）　8月 企業向けサービス価格（前年比）
　7月：+3.6%、8月：+3.7%
（印）　8月 鉱工業生産（前年比）
　7月：+7.4%、8月：+8.0%

9/29　火

（米）　7月 S&Pｺｸﾘﾃｨ/ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格
　（20大都市平均、前年比）
　6月：+2.15%、7月：+2.47%
（米）　8月 雇用動態調査（JOLTS、求人件数）
　7月：733.5万件、8月：707.9万件
（米）　9月 消費者信頼感指数（ｺﾝﾌｧﾚﾝｽ･ﾎﾞｰﾄﾞ）
　8月：88.6、9月：81.9
（欧）　9月 経済信頼感指数
　8月：98.4、9月：97.9
（豪）　金融政策決定会合（結果公表）
　キャッシュレート：4.35%→4.60%

9/30　水

（日）　8月 小売業販売額（前年比）
　7月：+3.7%、8月：+2.7%
（日）　8月 鉱工業生産（速報、前月比）
　7月：▲0.2%、8月：▲1.7%
（米）　クックFRB理事 講演
（米）　4-6月期 実質GDP（確報、前期比年率）
　1-3月期：+2.5%
　4-6月期：+2.2%（2次速報：+1.5%）
（米）　8月 個人所得・消費（前月比）
　所得　7月：+0.3%、8月：+0.2%
　消費　7月：+0.1%、8月：+0.9%
（米）　8月 PCE（個人消費支出）ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年比）
　総合　7月：+3.4%、8月：+3.4%
　除く食品・エネルギー
　　7月：+3.0%、8月：+3.0%
（米）　9月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
　8月：+3.6万人、9月：+9.0万人
（米）　9月 シカゴ購買部協会景気指数
　8月：47.1、9月：58.8
（米）　マイクロン・テクノロジー 6-8月期決算発表
（独）　9月 失業者数（前月差）
　8月：+0.5万人、9月：+1.2万人
（独）　9月 消費者物価（EU基準、速報、前年比）
　8月：+2.9%、9月：+3.3%
（豪）　8月 月次消費者物価（前年比）
　7月：+3.5%、8月：+4.0%
（中）　9月 製造業PMI（政府）
　8月：49.8、9月：50.1
（中）　9月 非製造業PMI（政府）
　8月：49.0、9月：50.2
（中）　9月 製造業PMI（民間）
　8月：51.4、9月：51.6
（中）　9月 サービス業PMI（民間）
　8月：51.5、9月：52.1

10/1　木

（日）　金融政策決定会合（9月17-18日）主な意見
（日）　9月 日銀短観（大企業製造業、業況判断DI）
　現在　6月：+22、9月：+24
　先行き　6月：+17、9月：+21
（米）　8月 建設支出（前月比）
　7月：▲0.1%、8月：+0.9%
（米）　9月 人員削減数（前年比）
　8月：▲38.5%、9月：▲19.9%
（米）　9月 ISM製造業景気指数
　8月：54.6、9月：54.5
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　9月19日終了週：19.8万件
　9月26日終了週：19.7万件
（欧）　8月 失業率
　7月：6.4%、8月：6.4%

10/2　金

（日）　8月 失業率
　7月：2.4%、8月：2.5%
（日）　8月 有効求人倍率
　7月：1.18倍、8月：1.18倍
（日）　9月 消費者物価（東京都区部、前年比）
　総合　8月：+1.9%、9月：+2.7%
　除く生鮮　8月：+1.8%、9月：+2.7%
　除く生鮮・エネルギー
　　8月：+2.0%、9月：+3.0%
（米）　9月 労働省雇用統計
　非農業部門雇用者数（前月差）
　8月：+13.3万人、9月：+2.9万人
　平均時給（前年比）
　8月：+3.1%、9月：+3.0%
　失業率
　8月：4.1%、9月：4.2%
（欧）　9月 消費者物価（前年比、速報）
　総合　8月：+3.2%、9月：+3.8%
　除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
　　8月：+2.4%、9月：+2.5%
（伯）　8月 鉱工業生産（前年比）
　7月：▲0.5%、8月：▲1.2%

10/4　日

（伯）　大統領選挙（初回）

10/5　月

（日）　9月 消費者態度指数
　8月：35.5、9月：（予）35.3
（米）　9月 ISMサービス業景気指数
　8月：55.4、9月：（予）55.0
（他）　9月 トルコ 消費者物価（前年比）
　8月：+31.51%、9月：（予）+30.26%

10/6　火

（日）　植田日銀総裁 あいさつ
（米）　ボウマンFRB副議長 講演
（米）　8月 貿易収支（通関ベース、季調値）
　7月：▲886億米ﾄﾞﾙ
　8月：（予）▲1,020億米ﾄﾞﾙ
（欧）　8月 小売売上高（前月比）
　7月：▲0.6%、8月：（予）+0.2%
（独）　8月 製造業受注（前月比）
　7月：+2.5%、8月：（予）▲1.0%
（豪）　10月 消費者信頼感指数（前月比）
　9月：▲5.2%、10月：（予）NA

10/7　水

（日）　8月 現金給与総額（速報、前年比）
　7月：+4.3%、8月：（予）+3.7%
（日）　8月 景気動向指数（CI、速報）
　先行　7月：117.7、8月：（予）NA
　一致　7月：120.6、8月：（予）NA
（米）　FOMC議事要旨（9月15-16日分）
（独）　8月 鉱工業生産（前月比）
　7月：▲1.1%、8月：（予）+0.5%
（印）　金融政策決定会合（結果公表）
　レポ金利：5.25%→（予）5.50%

10/8　木

（日）　日銀支店長会議
（日）　地域経済報告（さくらレポート）
（日）　8月 経常収支（季調値）
　7月：+2兆5,231億円
　8月：（予）+2兆1,123億円
（日）　9月 景気ウォッチャー調査（景気判断DI）
　現状　8月：46.4、9月：（予）46.7
　先行き　8月：48.3、9月：（予）48.4
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　9月26日終了週：19.7万件
　10月3日終了週：（予）20.0万件
（欧）　ECB理事会議事要旨（9月9-10日分）

10/9　金

（日）　8月 家計調査（実質個人消費、前年比）
　7月：▲3.6%、8月：（予）▲3.6%
（米）　10月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
　9月：48.1、10月：（予）47.8
（米）　10月 期待インフレ率（ミシガン大学、速報）
　1年先　9月：+4.6%、10月：（予）NA
　5-10年先　9月：+3.4%、10月：（予）+3.5%
（中）　9月 社会融資総量（*）
　8月：1兆6,577億元
　9月：（予）NA
（中）　9月 マネーサプライ（M2、前年比）（*）
　8月：+7.5%、9月：（予）+7.4%
（伯）　9月 消費者物価（IPCA、前年比）
　8月：+4.22%、9月：（予）+4.47%

10/12　月

（米）　コロンブス・デー（債券市場休場）
（印）　9月 消費者物価（前年比）
（他）　世界銀行・IMF年次総会（～18日、バンコク）

10/13　火

（日）　9月 国内企業物価（前年比）
（米）　ウォラーFRB理事 講演
（米）　9月 中古住宅販売件数（年率）
（米）　JPモルガン・チェース 7-9月期決算発表
（米）　ゴールドマン・サックス 7-9月期決算発表
（米）　シティグループ7-9月期決算発表
（米）　ウェルズ・ファーゴ 7-9月期決算発表
（豪）　金融政策決定会合議事要旨（9月28-29日分）

10/14　水

（米）　ベージュブック（地区連銀経済報告）
（米）　9月 消費者物価（前年比）
（米）　ブラックロック 7-9月期決算発表
（米）　モルガン・スタンレー7-9月期決算発表
（米）　バンク・オブ・アメリカ7-9月期決算発表
（中）　9月 生産者物価（前年比）
（中）　9月 消費者物価（前年比）
（中）　9月 貿易額（米ドル、前年比）

10/15　木

（日）　小枝日銀審議委員 あいさつ
（日）　8月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
（米）　9月 小売売上高（前月比）
（米）　9月 生産者物価（最終需要、前年比）
（米）　10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
（欧）　8月 鉱工業生産（前月比）
（豪）　9月 失業率
（伯）　8月 小売売上高（前年比）
（他）　G20財務相・中央銀行総裁会議（バンコク）

10/16　金

（日）　植田日銀総裁 あいさつ（内田日銀副総裁代読）
（米）　9月 輸出入物価（輸入、前年比）
（米）　9月 鉱工業生産（前月比）

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited("FTSE")©FTSE。"FTSE®"はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会